

# 議会だより

行政報告	2～3
町政のそこが聞きたい	4
一般質問	5～8
常任委員会の動き	9～12
研修会報告	13
決算審査特別委員会	14～15



〔▲▼〕繊細な美しさは繊細な作業から 〔前列中央〕長谷川代表

〔☞☜〕作品群と作品のクローズアップ〔▲▼〕

## つまみ細工サークル フルール【fleur】\*

♥代表:長谷川 孝子 ◆会員:6名 ♣️設立:令和2年11月  
 ♠️拠点:(株)丸三 長谷川運輸事務所 \* fleur:仏語で「小さな花」の意  
 ★基本的に毎週日曜日を活動日として、喧々譁々(けんけんがくがく)の中、和気藹々(わきあいあい)に活動しています(笑)〔代表談〕

◎天明5年(1785年)に京都の康照卿(やすてるきょう)が妻の着物の切れ端を使ってくす玉の簪(かんざし)を作ったのが「つまみ細工」の始まりと言われています。その後、つまみ細工は簪に応用され江戸の世に広がり、明治時代に入ると手芸の一つとして大衆に広まって行きました。

発行／北海道標津町議会

編集／広報特別委員会



謹賀新年

# 秋サケ漁対前年比 漁獲量5割増 金額1.5割増



## 山口将悟町長の行政報告

### 基幹産業の状況

#### 酪農業

今年の牧草の収穫作業の終了は平年より遅い10月上旬となった。この影響により自給粗飼料の品質・収穫量・栄養価は、平年を下回る状況となっている。

一方、生乳生産量はコロナ禍での生乳需給の緩和、生乳の生産抑制により前年度維持の生産調整が行われる中、今年4月から11月末までの8ヶ月間では、対前年比99・8%の7万4480トンとなり、本年度も11万トン台に達するものと見込んでいる。

しかしながら、11月末現在の農業生産額については、乳用牛・肉用牛の個体販売価格の下落などもあり、対

前年比95・7%の81億3700万円で推移している。

TPP11（イレブン）、日欧EPA協定、RCEP協定等の国際貿易協定の進展は、農業への取り巻く環境にとって、より厳しいものとなっている。

また、国内での乳製品の需要の回復が見通せない状況から、更なる生乳の生産調整も懸念されており、今後の酪農業経営の継続や投資の断念などの悪影響が生じることを憂慮しているところである。

酪農業の維持成長に向けては、農業担い手の育成と新規就農者への支援や、農業労働の軽減となる農業コントラクター整備による農作業の外部委託化、酪

#### 水産業

農ヘルパーの整備による労働負担の軽減、多様な農業スタイルの検討など、その対策が不可欠となっている。

主な漁獲状況について

では、ニシンはここ数年春の重要な資源となっており、漁獲量は2906・5トン（前年比83%）と、最近の統計では2番目に多い漁獲量となった。また金額は3億3392万円（前年比186・7%）と過去最高額を更新するなど、昨年に引き続き単価向上に向けた雌雄選別に取組んだこともあるが、連日質の良いニシンがまとまって漁獲されたことで高値につながった。

トキサケは、昨年33・1トン（前年比2

22・5%）、単価は2712円/kg（前年比93・6%）金額は8968万円（前年比208・4%）となった。過去10年と比較すると、平成28年（50トン）に次ぐ2番目に多い年となった。

秋サケは、小定置分を含める漁獲量は2808トン（前年比152・3%）金額は17億9524万円（前年比114・4%）と予想を上回る結果となった。

一方、ホタテ漁については、現在冬の操業を行っており、12月7日現在までの漁獲量は5097トン（R4計画比65・4%）また金額は、11億9957万円となっており、早くにシケや濃霧の影響を受けたこともあって3割ほど減産する見込みであり、単価については、夏操業終了時の平

均単価は1kg当たり211円だったが、12月現在では400円台後半で推移している。

現在までの総漁獲金額は38億3373万円（前年比97・2%）となっている。

水産加工業は、全国的に好調であった秋サケは、特に10月に漁獲が伸びて単価が落ち着くなど、例年より望ましい製造環境になったが、依然として終息しない新型コロナウイルスの影響は、様々な取引先での消費の減退に加えて製造流通にも影響し、更に物価高騰や従業員確保の問題など、ご苦労は大変なものがあったことと推察する。

**コロナ禍における  
経済対策**

町民向けの支援としては、プレミアム商品

券の発行や、家庭水道料金3ヶ月分（10月～12月分）の減免を行っているほか、特に低所得者層向けの支援としては、国や道の支援に加え、町独自の上乘せ支援をさせていただいた。

また、事業所向けの支援としても、売り上げが減少し、物価高騰の影響を受けている事業所への支援を道で行っているが、これも受給要件を緩和のうえ、町独自の上乘せ支援を実施しているところである。

今後においても、特に冬期間に入り、灯油高騰に対する低所得世帯の負担軽減措置が必要となるし、輸入粗飼料の急激な高騰などにより大変厳しい状況下にある酪農業への支援も急務となっている。

下記補正予算①・③参照

【令和4年10月19日議会受付 11月7日臨時会提出・承認】

**請願書**

**『市町村議会に対する  
農業生産資材高騰対策  
対応に関する請願書』**

【請願者】 標津町農業協同組合  
代表理事組合長 下西 和夫  
【提出者】 吉田 智 議員  
【賛同者】 山崎 英司 議員

**【請願の要旨】**

飼料、肥料、燃料等の営農に必要不可欠な農業生産資材の高騰により、農業生産基盤の維持・存続が危機的状況にある。

過去に経験した事がない急激な価格高騰に対し、万全な支援水準になる様、地域実態に応じた市町村の影響緩和対策を求める。

- 1.酪農・畜産経営安定対策
- 2.肥料価格高騰対策

★標津町農業協同組合からの『請願書』承認を受け、町は第4回定例会にて、補正予算での措置を講じた。※

**一般会計の補正予算(主なもの)**

内容欄の☐は新型コロナウイルス対策の事業

(単位:千円)

項目	金額	内容
①冬の生活支援特別対策事業	3540	灯油価格高騰の影響による低所得世帯の負担増を軽減するため、冬期間の暖房用燃料購入費の一部を助成する(事務費含む)。 ○対象世帯(見込) 350世帯 ○支給内容 1世帯当たり10000円(商品券)
②新型コロナウイルスワクチン接種体制確保・接種実施事業	2195	生後6月以上4歳以下の乳幼児に対するワクチン接種に係る事務費、物品購入及び接種費用等 ☐
※ ③農業生産資材高騰対策事業	31195	国が実施する飼料価格高騰緊急対策事業による補填額の、道と都府県との差額分を助成 ○対象件数(見込) 11141頭(26ヶ月齢以上、経産牛) ○補助金額 2800円/頭
④私有林等整備事業	4423	私有林の整備(保育間伐)に係る費用の助成(森林環境譲与税を活用)
⑤学校給食センター運営費	4210	燃料・光熱水費・賄材料費の高騰、施設修繕料の追加

★国が実施する飼料価格高騰緊急対策事業(国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策)の補填単価が、都府県10000円/頭、北海道7200円/頭と2800円/頭の差がある。その差額分を町が助成し支援する。

## 一般質問

一般質問とは、定例会において、各議員が住民を代表して、行政全般にわたり町執行機関の政策・方針を質す事です。  
単に疑問を晴らし、事実関係を明らかにするだけでなく、現行の政策を見直し、新規政策を提言する議員の重要な活動です。

# 町政のそこが聞きたい

令和4年第4回定例会(12月15日)で4議員が一般質問をしました。  
各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。

## 小川 悠治 議員

5ページ

### ●<sup>あえ</sup>～喘ぐ標津川～

#### 環境改善対策

中標津町との連携が不可欠！

★全長78kmの標津川の内、69km(88%)の流域が中標津町

◆標津川河口部における全窒素、全リンの値は、基準値をはるかに上回り、近年、糞便性大腸菌群数の値も急激に上昇している。



質問中の小川議員

## 南 憲 治 議員

6ページ

- 日本海溝・千島海溝を震源とする巨大地震と大津波への対応を質す！
- 災害時要援護者登録台帳の再整備を！

！津波の速度は速い



質問中の南議員

## 吉田 智 議員

7ページ

### ●～議事録作成時間を大幅削減～

#### 小さなDX

◆[DX]: デジタル技術で人々の生活や人生を豊かにする事。

『AI文字起こしツール』の導入を！

★DXは最新の技術を早く・安く・小さく導入する事から…



質問中の吉田議員

## 石橋 昌幸 議員

8ページ

- 『安全で安心な暮らし創り』  
に関して3点を質す！

- ① 「交通弱者の足の確保」
- ② 「巨大地震の備え」
- ③ 「物価高騰に対する町の独自支援」



質問中の石橋議員



小川 悠治 議員



**問** 世界の共通語とも言われているSDGs（持続可能な開発目標）は、持続可能な社会作りに関するこれまでのルールを集大成として、政府も企業も全てで取り組むものとし、自治体や企業の規模に関わらず普遍性の目標である。

あえ  
喘ぐ標津川

環境改善対策

中標津町との連携が不可欠！

全窒素・糞便性大腸菌群  
基準値の4倍・2倍！

標津町においても、予算・決算の施策に、SDGsの17目標を紐付けしている。

そのSDGsの目標の14番目に「海の豊かさを守る」、15番目に「陸の豊かさを守る」が掲げられている。言うまでもなく、海の豊かさを守る事が陸の豊かさを守り、逆も真なり。

標津川流域の酪農と、標津川河口海域の漁業を守るには、如何に標津川の間境を守るかに懸かっていると、言っても過言では無い。

因みに、標津川の体力を測る水質検査の結果は左記の通りである。

標津川河口部水質検査の結果

基準値	10年来の数値	近時の数値
全窒素 0.4mg↓	1.0mg	1.6 mg【基準値の4倍】
全リン 0.03mg↓	0.04~0.05mg	0.08mg【基準値の2.7倍】
糞便性大腸菌群 100個/100mL↓	100個/100mL以下	200個/100L【基準値の2倍】
アンモニア性窒素 0.2 mg/L↓	基準値範囲内	0.6~1.0mg/L【基準値の3~5倍】
硝酸性窒素 0.2 mg/L↓	0.8mg/L前後	

果は左記の通りである。

検査結果の通り、標津川河口部における全窒素、全リンの数値は基準値を遥に上回る値を示し、糞便性大腸菌群の数も上昇している。この傾向は、上流部の大草原橋、共成橋下流においても、同様の傾向を示している。

特に、全窒素が永年

にわたって基準値を遥に上回り、近年さらに数値が上昇している事は、憂慮すべき事である。

肥料や糞尿等の窒素（N）が無機化、硝化され、最終的には硝酸性窒素（NO<sub>3</sub>-N）に変化し、これが浸透水と共に地下へ溶脱され、地下を経由（若しくは表面流出）して、河川に流出する。

この事は水資源学会の『北海道東部の大規模酪農地域における河川の水質環境』（北大農学部4教授共著）の論文において、1995年に指摘されており、その後、規模拡大等によりさらに河川環境が悪化している事は、公的調査からも明らかにされている。

令和3年11月15日、中標津町において糞尿

流出の重大事故が起き、緊急時における対策が取れず、今後の大きな課題として残っている。標津川全長78kmの内、上流部69km（88%）の流域が、中標津町の行政区域である。標津川の環境を保全し、酪農と漁業を守るためには、中標津町と連携した環境改善対策が不可欠である。未だ、『環境基本条例』が制定されていない現状において、町長の所見を質す。

**答** 標津町、中標津町及び両町の関連団体関係機関において、産業に対する相互理解と標津川の環境保全に關して共通認識を有する事が最優先事項である。※7者会議において、理解と認識を深め、環境保全活動を推進する。機が熟した段階で環境基本条例を制定する。

※「産業環境に関する懇談会」の事：標津町・中標津町・JA標津・JA中標津・JA計根別・標津漁協・管内増協の7者で構成。平成15年設立。小川議員は「名目会議」になる事を懸念し、名実相伴う組織になる事を要望。

◆南議員は、日本海溝・千島海溝を震源とする巨大地震と大津波が予見されている現在、町の地震・津波への対応を質すと共に、災害弱者となる「要援護者」の登録台帳の、災害時に適合した再整備を要望。

# 日本海溝・千島海溝を震源とする 巨大地震と大津波への対応を質す！



南 憲治 議員

**問** 日本海溝・千島海溝を震源とする巨大地震と大津波の対応について伺う。平成30年3月の定例会に於いて、同じ課題で3人の議員が質問をし、町からの答弁は、「単位町内会での避難訓練は実施しているが全町での訓練は実施していないので、各町内会に於いて要援護者等の災害弱者の確保と避難誘導が出来るかが課題であり、早期に実施したい。又、地域16団体と災害協定を結び、災害対策本部防災会議等地域の防災力を高めていきたい」と

の事。本年9月の定例会に於いても小川議員から、巨大地震について質問があり、町長は「確りと受け止め、今後の対策を検討したい」としている。

10月28日に、根室町村議長会主催の議員研修会があり「千島海溝の超巨大地震津波対策の現状と課題」と題して北海道大学地震火山観測センター・高橋浩晃教授の講演会があり、「地震の予知は出来ないが事前対策が被害軽減につながる。北海道では400年に一度の巨大地震の可能性があり、釧路市や白糠町では、人口の半数強が犠牲になる等の被害を想定している。その為、行政・経済界・地

域が一体となった総合的な戦略が必要」と指摘。標津町は津波の高さ5.1m、第一波到達時間は34分後と説明。「国後島があるから、津波は大丈夫」と言う『国後伝説』は払拭すべきと指摘された。地震・津波に対する緊急事業計画策定を含め、対応を質す。



津波の速度は速い  
津波の速度は非常に早く、目に見えてから逃げるのでは間に合わない。  
標津町ハザードマップより

**答** 防災対策の最重要事項は、早期避難の周知徹底である。ハザードマップの配布、防災教育及び総合防災訓練の実施が重要である。総合防災訓練はコロナ禍により中止されていたが、次年度以降、取り組む。海溝地震に係る特別

措置が改正施行され、南海トラフ地震と同様の対策が図られ、ハード事業について、国の補助率が1/2から1/3に引き上げになった。緊急事業計画は対策を実施する際に必要なもので、具体的な事業実施が決まった段階で策定する状況にあり、町の方針としては、海岸各地区に指定した避難所に各自で速やかに避難して命を守って頂く。長期避難が必要な場合には、被害を受けなかった公共施設を開放する。普段使わない避難タワーより、普段使う公共施設を避難場所として使う事が、最善策と考え計画を作成したい。

## 災害時要援護者登録 台帳の再整備を！

**問** 標津町では、災害

時要援護者登録台帳が平成25年、各町内会に届けられているが、時間の経過とともに転出者・転入者・物故者等により、内容も変化している。町として災害時に適合した台帳を作成し、再整備を願う。

**答** 平成23年東日本大震災で被災者全体の死者のうち高齢者が過半数、障害者の死亡率は被災住民全体の約2倍を上回ったと推計された事から、町では平成25年から取り組んでいる制度です。現在は38町内会・95世帯・115名が登録されている。指摘の通り行政として確実に継続しなければならぬ。今後は広報紙での周知、町内会・民生児童委員と連携し要援護者を把握し実行性のある取組を進めたい。

# 議事録作成時間を大幅削減！

小さなDX

## 『AI文字起こしツール』の導入を！

「DX」：デジタル技術で人々の生活や人生を豊かにする事

自治体「DX」

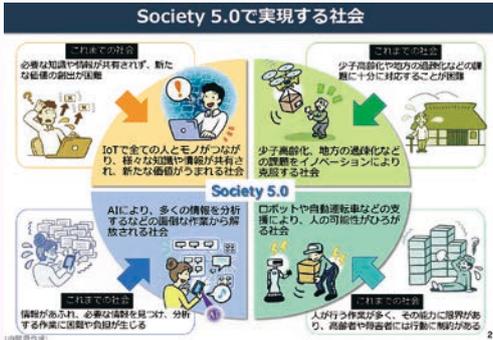
(Digital Transformation) デジタルトランスフォーメーション

において目指すべき事は、住民とのコンセンサスを踏まえた地域密着のサービスができる体制構築と業務の効率化である。

スウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が、



吉田 智 議員



出典：内閣府HP

DXの概念を2004年に唱えた際の定義は、「デジタル技術で人々の生活や人生を豊かにする」と言う事である。日本では、DXを、Society 5.0 (ソサエティ・ゴテンゼロ) の全国的な拡大によって成就を目指している。

標津町は、令和4年7月1日に定めた「標津町DX基本方針」に基づき、利用者目線に立った住民サービスの向上や行政事務の効率化を迅速且つ着実に推進する為に、「標津町DX推進計画」を策定し、DXを推進する処である。

自治体「DX」の様な全庁規模の大きなプロジェクトになると「この際、あれもこれも詰め込んで、役所の業務全般を一気に変えたい」という欲求が沸き起こりがちである。然しながら、DXの先進事例を参照すると、その様な「一挙解決願望」は、実現される可能

性が著しく低い。最新の技術を、早く・安く・小さく導入し、成果が見えてから他の部署に展開するシナリオが、結果的に低リスクで素早く全体のデジタル化推進に繋がる傾向が強い。

議事録（会議録）作成の非効率性に関しては、どの所管においても共通の課題であり、その効率化に対して有用性を理解しやすい。



町議会事務局で無料トライアル中の「AI文字起こしツール」

標津町議会事務局は、議事録作成の効率化を図る為に、「AI文字起こしツール」の無料トライアルを試みている。文字変換精度も高く、議事録作成時間を大幅に削減し、業務効率を上げている。写真

スモールスタートで「小さなDX」「AI文字起こしツール」の導入を提唱する。この件に関する所懐を質す。

答 全庁的な推進事項の整理を待たず、各課単位での利用が主となるツールに関しては、各課単位で業務の効率化を図って行く考えである。質問の「AI文字起こしツール」に関しては、議事（会議）直後の記録が必要な町議会・農業委員会で研修を重ね、有効性を検証後に導入し、業務の効率化を図って行く。

★総務省「自治体DX推進手順事例集」【第1.0版】に、東大阪市の「議事録作成支援システム導入」の効果が掲載されている。

# 『安全で安心な暮らし創り』 に関して3点を質す！



石橋 昌幸 議員

## ①「交通弱者の 足の確保」

**問** 車を持たない、車に乗れない高齢者の移動手段の確保が重要。高齢者の運転ミスによる重大事故も年々増える中で運転免許返納を考えている人も多い。

地域公共交通検討協議会の進捗状況を含めて、「交通弱者の足の確保」に関して、対策を質す。

**答** ハイヤーの助成事業は利用条件を緩和したことにより16%の増となった。地域公共交



「交通弱者の足のひとつ」：デマンドハイヤー（標津市街循環線）

通の検討協議会は5月に立ち上げ、7月に第1回目の会議を開催した。協議会には多くの関係者の出席があり、現状や持続化にあたっての課題について意見交換を行った。

高齢者を自宅からバス停までの移動に関して、「ボランティア制度」を含めて検討を進めて行く。

## ②「巨大地震の備え」

**問** 巨大地震の被害想定が公表されたことにより、対策が見直され、一次避難場所作りや避難施設、備品倉庫などの整備が急がれているが、町の備え（対応策）を質す。

**答** 避難すること多くの町民の命が助かると考える。そのために避難に対する周知をしっかりと行って行く。

「津波避難対策特別強化地域」に指定された自治体に対するハード事業（防災施設の整備）に対する補助率が引き上げとなり、これを財源として整備したい処であるが、時間と多額の費用を要する。

厳冬の対策等、様々な場面を想定しながら、避難を含めた訓練をして行く。



標津小学校・中学校合同避難訓練の様子（R4年9月15日）

## ③「物価高騰に対する 町の独自支援」

**問** あらゆる物価が上昇している。最低賃金や中小企業の賃金が引き上げられているが、物価高騰が大きすぎて追いついていない。消費者・事業者への町独自の支援が求められるが、その対応を質す。

**答** 標津町として、これまでプレミアム商品券の発行、水道料の3



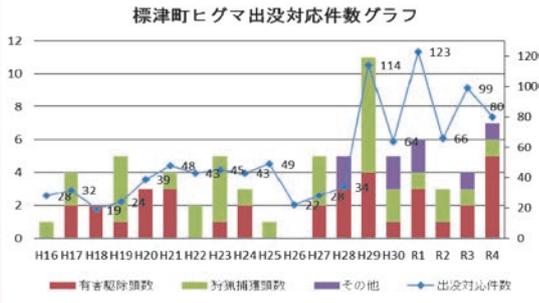
農業生産資材高騰により厳しい環境下の酪農業

ヶ月分の減免などの支援を行なってきた。本定例会に、冬の生活支援特別対策福祉灯油、介護障害者福祉サービ事業の体制維持、農業生産資材高騰対策の補正予算を提出している。国としても各種対策をしている。国の政策や状況も視野に入れ、地域の実情を見ながら、時期を失することなくできる事は行なっていきたい。

# 常任委員会の動き

## 町内行政研修

総務経済常任委員会と文教福祉建設常任委員会の委員会活動の報告をします



(令和4年10月20日現在)

狩猟捕獲 1頭  
有害駆除 5頭  
その他 1頭

〔内訳〕

◆ 捕獲頭数 7頭  
◎ 出没対応件数 80件

① 令和4年度  
ヒグマの出没状況

① 令和4年度ヒグマ出沒状況  
② 特用林産物の現状と今後の見通し

〔標津町ノリウツギ・プロジェクト及びシナグリ試験栽培計画〕

総務

経済

第11回 (10月26日)  
総務経済常任委員会

★左記2点に関して、農林課長・自然環境係長・田係長より資料に基づき説明を受けた

② 特用林産物の現状と今後の見通し

〔標津町ノリウツギプロジェクト〕

プロジェクトの目的

◆文化財補修に用いられる手漉き和紙『宇陀紙』の原料の一つであるノリウツギ原料を安定的に供給する事で、国内外の文化財補修を支える社会的貢献を担う。又、安定供給の為、栽培化を図るに当たり、ノリウツギを新たな地域資源とする事で、花卉や景観造成等、ノリウツギの新たな活用を進める。

◆5月に実施した資源量調査によると、標津



ノリウツギの樹皮採取作業の様相

町には単純推計樹皮量1万kgを優に超える資源が存在している。従って、原料の年間需要量が500kgとしても20年間は供給を賄う事が可能な資源量である。

◆7月4日～8月10日の期間にノリウツギの樹皮採取を実施した。  
〔実施者〕 標津町森林組合 (雇用者5名)  
〔採取量〕 205kg

農林課 (林政・自然環境係)



実生栽培する『シナグリ(中国栗)』の種子

〔シナグリ試験栽培計画〕  
◆令和4年度春、北海道総合研究機構林業試験場より、京都の老舗甘栗屋『林万昌堂』と道内において、『シナグリ(中国栗)』の産地形成化を検討中との意向を受け、試験栽培を計画。20年後を見据えた新たな標津町の特用林産物の資源開発を目指し、明年度に苗木20株を試験植栽、種子を実生栽培する予定。  
〔苗木〕ブランド化されたシナグリ  
〔岡山栗(岡山1号)〕  
〔種子〕中国華北産の『シナグリ』

★北海道は道南の一部を除き、大規模な栗の栽培が行われていないことからキセニアの懸念やクリタマハチ等の害虫の被害が少なく、新たな産地として可能性がある。

第12回 (11月14日)  
総務経済常任委員会

★左記項目に関して、企画政策課及び財政課吉田課長より資料に基づき説明を受けた

企画政策課 財政  
自治体SDGsの  
今後の進め方

◆SDGsのゴールは世界共通の目標であるが故に、標津町に直結しない内容もあるので、当町に適合した評価視点に置換した。資料1  
◆これを基盤に次項1及び2を推進して行く。

～事業評価シート～

**資料2**

事業名	標準的起業等支援事業	期	2	経費費	
所属部署	企画政策課	項	1	総務管理費	2
担当	企画担当担当	目	11	企画管理費	

事業概要  
創業や新規事業拡大に際する経費的支援を行い、市場の活性化と雇用の促進を図る。移住者による創業と空き家空き店舗の活用に対しインセンティブを付与し、移住後の定住と管理不全物件の削減を図る。

実施内容  
1 シニア向けデジタル全般的体験型講座の基礎段階への支援  
2 レンタルスペースを活用した文化事業の開催への支援

「予算要求資料」として各課に作成依頼

予算明細	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計(円)
	4,923,000	4,923,000	1000	0	0	0	1,212,000	0	0	0	3,711,000

事業概要や取り組み施策

SDGsとの関係性

ここもA～E評価にしておく

KPI(数値目標)の設定

SDGsによる評価視点	・産業の活力と新たな創出に寄与しているか ・多様化するニーズに対応した持続可能な産業実践に寄与しているか
指標1	事業活用件数 2件/年 実績 2
指標2	新規雇用数 5人/年 実績 5 評価 A

事業の成果・改善点

課題・改善点  
定域内に事業を完結いただく必要があるため、4月以降の開始では事業期間を長く取れないため、周知を含めた事業スケジュールとスキームを見直す。

資料1  
SDGsゴールの  
「標津町版」評価視点

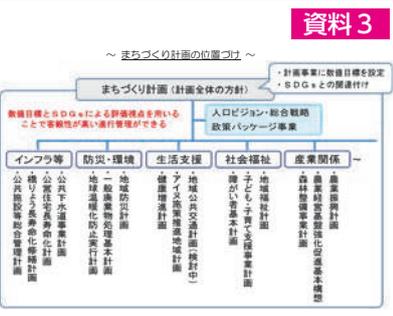
SDGs 17の目標	評価視点【標津町版】	備考
1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	・保健福祉 ・就労促進 ・生活安定
2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	・保健衛生 ・農林、漁業
3 健康な生活を確保し、福祉を促進する	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	・保健衛生 ・交通安全 ・防災、環境
4 質の高い教育をみんなに	すべての人に包摂かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	・教育文化 ・子育て支援 ・就労促進

1 新年度予算編成時における  
「評価指標」の設定

◆決算審査での課題・改善点を新年度予算に確実に反映させ、今後の事業進捗管理を容易且つ統一化して行く為、次年度予算編成段階から「SDGsによる評価視点」と「目標とする数値指標」を設定して行く。

2 「まちづくり計画」への反映

◆資料2の評価シートは、今後策定予定の「まちづくり計画」における各事業の方向性を見定める基礎資料としても活用して行く。



第13回 (12月14日)  
総務経済常任委員会

★左記項目に関して、企画政策課吉田課長より資料に基づき説明を受けた

企画政策課  
「北方領土施策」  
標津町の方針

『北方領土返還』に関する  
標津町の考え方

◆現況に於いて、ロシアとの平和条約交渉は中断し、「ビザ無し訪問」と「自由訪問」の合意を一方的に破棄され、四島との交流は元より、今後の領土問題交渉や返還要求運動は暗礁に乗り上げた感は否めない。

◆戦後77年が経過し、元島民一世が高齢化して来ている現在、領土問題が置き去りにされ、風化される事が無い様、国民世論の啓発強化が重要であり、政

府の外交交渉を、隣接地域が一丸となって後押しし、国民世論を盛り上げていかなければならない。

今後の啓発事業  
の動き

◆築43年が経過し老朽化が著しく、耐震補強の問題も抱える北方領土啓発施設「北方領土館」の新築移転に向けて、内閣府等と粘り強く協議を重ねて行く。



◆元島民一世の平均年齢が87歳を超えている。「元島民の声」をデジタル動画化し、啓発・学習に活用して行く。

★町は返還運動・振興対策・交流事業等の推進や拠点整備等に関して、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会(北隣協)を通じ、各省庁に要望を提出している。

文教

福祉

建設

第10回 文教福祉建設常任委員会 (11月1日)

# 災害時の対応と防災備蓄品の保管状況

住民生活課 (危機管理室)

図版

「悪天が予想される時」 (イベント事が予定されている場合) の危機管理室の動き

★災害時の対応に関して、住民生活課境域課長と危機管理室和田室長より説明を受けた。  
その後、防災備蓄品を保管する3施設を現地視察した。

災害時の対応に関して、**資料**「災害対応の紹介」に基づき、過去の災害発生時の対応の説明を受けた。  
更に、「悪天が予想される時」(イベント事が予定されている場合)の危機管理室の動きの解説を受けた。

その後、**図版** 参照  
標準町の防災備蓄品の保管施設12箇所の内

①旧標津幼稚園

◆食糧・生活用品・災害対策本部用品・感染症対策用品を備蓄

②標準防災倉庫

◆生活用品・電気及び燃料関係・作業用物品・災害対策本部用物品を備蓄

③川北備蓄倉庫

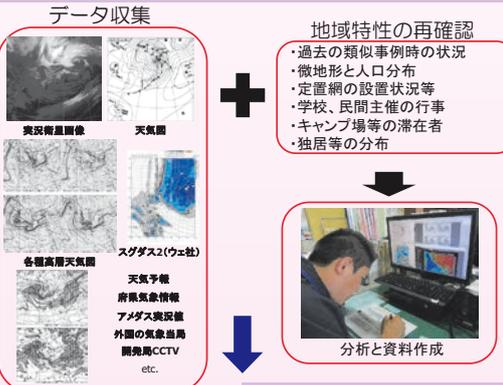
◆生活用品・電気及び燃料関係を備蓄

の3施設の視察研修を行った。

委員から、「いつ活用するか予想のつかない事案であるが、冬期間の除雪、夜間の照明対策等を講じ、万全を期すべき」

「膨大な備蓄品の所在を多くの町職員が共有すべき」の意見が出た。

## データ収集+地域特性の再確認⇨分析と資料作成



## 提供用気象情報完成

8/26 15時現在 令和4年8月27~28日(第3報) 警戒レベル:5段階のうち2 ※北海道の東に前線が停滞する影響で、大雨が予想されます。※

日本の東にある太平洋高気圧を回って湿った空気が入りやすくなります。大陸からは秋の高気圧が進んで来て、道東地方はこれらの気団の境界に発生する前線がかかる見込みです。このため、大雨となるのが予想されます。  
標津町周辺では総雨量100mm程度がそれ以上と見込んでいます。ただし、今回から前線は南北方向にシャープな雨域を伴うことが予想され、少し位置がズレただけで雨量が大きく変わる可能性があります。低地浸水やかなりの河川水位上昇の可能性もありますので、浸水値の把握が大変重要です。風に関しては終始それほど吹かかないと思われます。

気象庁HP <https://www.jma.go.jp/jma/menu/menulash.html> 川の水位「川の防災情報」で検索



※前線の位置が少し変わっただけで、雨の降り方が大きくかわります。実際に雨量が必要な結果となります！ (文責: 気象予報士 和田室人)

## 【悪天開始後】 継続分析⇨情報提供+判断+知見蓄積

- ・その後の見通しを継続分析
- ・伊茶仁川の危機管理型水位計(町設置)のデータ  
⇒ 河口閉塞対応を建設水道課と協議
- ・標津川水位(国設置、道管理)のデータ  
⇒ 避難の必要性の判断
- ・アメダス、レーダー、キキクル等実況監視  
⇒ 発災予想を然るべき部署への情報提供
- ・パトロールを実施し、今後のため知見を蓄積する

## 各機関に必要情報を提供

- 特別職へ避難指示発令判断
- 全部署へ、チャットを利用して提供  
災害発生しそうな災害種と場所の抽出  
キャンパー、旅行者関係の確認指示  
臨機判断、行事実施可否等
- 漁協への助言
- 介護事業所への助言
- 一般住民への防災無線での啓発  
etc....



旧標津幼稚園



標津防災倉庫(標津消防署隣接)



川北備蓄倉庫 (旧釧路開発部標津河川事業所倉庫)

資料

災害対応の紹介

より抜粋

# 【認定こども園】の職員採用状況と園児の入園状況

## 職員の採用状況〔令和4年11月1日現在〕

(単位:人)

表1	正職員	会計年度任用職員			計	
		フル	パート	扶養内		
標津	保育教諭	9	5	1	5	20
	保育補助	0	3	0	2	5
	小計	9	8	1	7	25
川北	保育教諭	6	1	1	3	11
	保育補助	0	0	0	0	0
	小計	6	1	1	3	11
計	※ 15	9	2	10	36	

※正職員確保目標20名

## 園児の入園状況〔令和4年11月1日現在〕

(単位:人)

表2	園名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
園児数	標津	6	9	17	25	34	36	127
	川北	3	6	10	15	10	13	57
	計	9	15	27	40	44	49	184
定員数	標津	6	12	18	30	30	30	126
	川北	3	6	6	15	15	15	60
	計	9	18	24	45	45	45	186
地域内人数	標津	24	16	22	25	34	36	157
	川北	12	11	20	15	10	13	81
	計	36	27	42	40	44	49	238
入園率	標津	25.0%	56.3%	77.3%	100.0%	100.0%	100.0%	80.9%
	川北	25.0%	54.5%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	70.4%
	計	25.0%	55.6%	64.3%	100.0%	100.0%	100.0%	77.3%
職員配置基準		3:1	6:1	6:1	20:1	30:1	30:1	30:1

## 認定こども園の職員採用状況と園児の入園状況

教育委員会  
認定こども園

第11回 (11月24日)  
文教福祉建設常任委員会

★左記項目に関して、標津認定こども園加瀬園長より資料に基づき説明を受けた。

◆標津町の認定こども園の職員採用状況と園児の入園状況は、左記の表1及び表2の通りである。正職員を20名確保することが課題となっている。

- ◆令和5年度採用状況
  - ◎募集人数 3名
  - ◎応募人数 4名
  - 〔内〕新卒者 3名
  - 経験者 1名
- ◆採用者確保対策
  - ①保育教諭就職準備金 (交付額) 3060万円
  - ◎新卒者 3060万円
  - ◎経験者 3060万円
- ②保育教諭奨学金 (貸付額) 2.5万円/月
- ③保育教諭資格取得 支援事業 (上限) 10万円
- ④保育教諭奨学金返還 支援事業 (上限) 20万円/年
- ◎その他各種支援あり



田中議長が総務大臣より感謝状授与  
10月24日付で、田中議長が総務大臣感謝状を授与されました。  
本感謝状は、35年以上の永きにわたり町村議会議員として議会活動に勤しみ、地方自治の振興発展及び住民福祉の向上に尽力した者を特別に感謝するもので、田中議長は昭和62年の就任以降、現在まで35年間、町議会活動に寄与されております。

# 研修会報告



令和4年度 根室町村議会議長会主催  
議員研修会

10月28日 於：中標津経済センター  
〔中標津町東2条南2丁目1番地〕

※上記のイラストは、「講演資料」の表紙に描かれていたものであり、『安全避難』を表したものと思われる

根室町村議会議長会主催議員研修会  
中標津町で開催 当議会より8名参加

10月28日(金)、根室町  
村議会議長会主催の議  
員研修会が、中標津町  
で開催された。

新型コロナウイルス感染症の  
影響で、令和元年度以  
来、3年振りの開催と  
なった。根室管内4町  
議会の議員48(8)名、  
事務局員9(2)名の  
参加であった。

〔一〕内は当町議会  
当研修会は、管内町  
議会議員の資質向上を  
計る事を目的として、  
会場を4町持ち回りで  
開催されている。

根室町村議会議長会  
の田中孝幸会長(標津  
町議会議長)の主催者  
を代表しての挨拶の後、  
北海道大学大学院理学  
研究院地震火山研究観  
測センター教授の高橋  
浩晃氏の講演を聴講し  
た。

## 講演

〔講師〕

北海道大学大学院理学研究院  
地震火山研究観測センター教授

高橋 浩晃氏  
たかはし ひろあき



講演中の高橋講師

〔経歴〕

(1998年)

北海道大学大学院理学  
研究科地球惑星科学専  
攻博士課程後期課程修  
了

(2017年)

北海道大学大学院理学  
研究院地震火山研究観  
測センター教授就任

## 公職

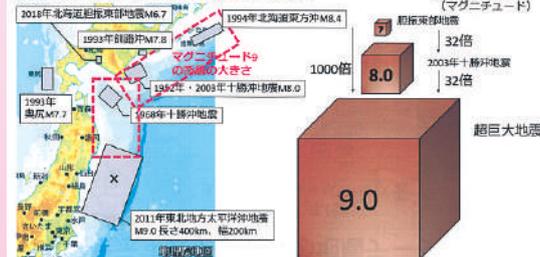
- 北海道防災会議  
地震専門委員会
- 国土交通省 国土審  
議会北海道開発分科  
会計画部会
- 政府 地震調査研究  
推進本部地震調査委  
員会
- 北海道環境審議会  
温泉部会

## 演題

千島海溝の  
超巨大地震津波対策  
～現状と課題～

発生が切迫している  
と予見されているM9  
クラスの千島海溝南部  
の超巨大地震津波の対  
策に関して、講演され  
た。その中で講師は、  
①千島海溝地震で、揺  
れと津波による広域被  
害が想定される。  
②港湾被害による輸送  
網のストップで、酪農  
も停止してしまう。

### 桁違いに大きい地震を予見



M(マグニチュード)9の大きさを示す「講演資料」

③災害を受け流す冗長  
性のある地域とまちづ  
くりが求められる。  
・・・と述べた。

講演後、質疑応答が  
行なわれ4議員が質問  
に立った。



聴講中の議員連(円内は  
質問に立つ吉田智議員)

# 決算審査特別委員会

令和4年10月3日～6日

## 決算審査報告

令和3年度の一般会計と8特別会計の合計9会計は、10月3日から10月6日までの4日間、全議員8名（議長と議員選出監査委員を除く）で構成された、決算審査特別委員会（大垣勇委員長・山崎陸郎副委員長）に決算審査を付託された。理事者及び各課主査以上の職員が出席し、質疑終了後、各会計ごとに討論、10月6日の総括質問を以って審査を終了。委員会としては、各会計とも原案通り認定すべきものと、全会一致で決定した。

令和4年第4回定例会において、大垣勇委員長から審査報告がなされ、各会計とも委員長報告の通り認定された。

議案番号	議案名
認定第1号	令和3年度標津町一般会計決算
認定第2号	令和3年度標津町国民健康保険特別会計（事業勘定）決算
認定第3号	令和3年度標津町国民健康保険特別会計（病院事業）決算
認定第4号	令和3年度標津町介護保険特別会計（事業勘定）決算
認定第5号	令和3年度標津町介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算

議案番号	議案名
認定第6号	令和3年度標津町後期高齢者医療特別会計決算
認定第7号	令和3年度標津町簡易水道特別会計決算
認定第8号	令和3年度標津町下水道特別会計決算
認定第9号	令和3年度標津町金山地域休養施設等特別会計決算

認定第1号～認定第9号の9会計は全会一致で認定

## 自主財源

地方自治体が自らの手で徴収又は収納できる財源を言う。その用途が一般的な目的に使われるものであるか、特定の目的に使われるものであるかは問わない。この意味での自主財源には、地方税、使用料、手数料寄附金、財源収入、繰入金、諸収入、繰越金等がある。

委員会審査報告書には次の意見を付して、議長宛に提出した。

① 町民税や固定資産税は、町財政を支える重要な財源であることから、収入未済額の回収に努めて、自主財源の確保や住民負担の公平性を保つためにも、徹底した対策・対応を講ずること。

## 委員会報告

また、国民健康保険税や介護保険料、各種使用料（水道使用料、下水道使用料、公営住宅使用料、学校給食費、保育料）にも未納があるので、滞納者の対応については個々の生活実態に応じた、きめ細かな対応が必要であり粘り強く収納に当たりたい。

なお、納税意識の喚起、広報の充実や特別徴収・口座振替等の徹底、滞納整理機構と連携した悪質な滞納者への対応強化を図り、納税の向上対策に、納税の努力をされたい。

② 主要施策の成果等報告においては、P D C Aサイクルに基づき、予算執行における成果と課題を検証すると共に、課題解決に向けた取り組みに努めること。

# 一般会計

## 令和3年度 まちの決算書

**歳入** 84億5326万円

**差引**

**歳出** 81億1847万円

**3億3479万円**

歳出

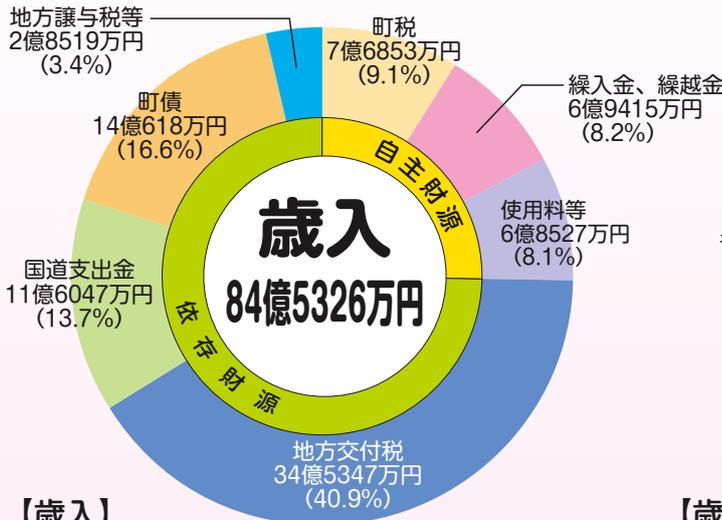
対前年比

※ **13.7%増**

～町民力・地域力・行政力の結集によるまちづくりの推進～

※歳出増の主な要因…普通建設事業費の増

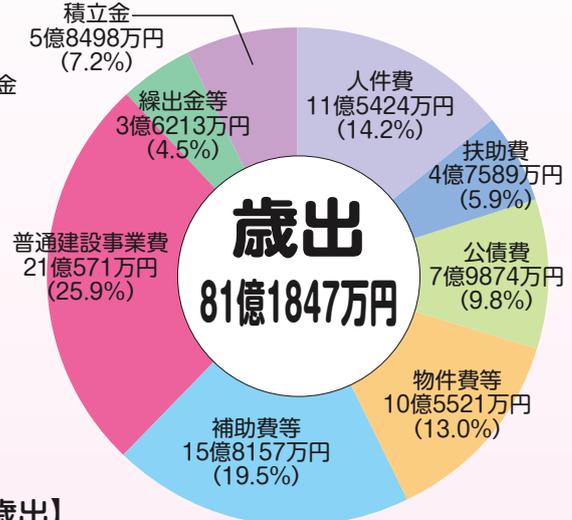
### 「財源別」内訳



【歳入】

自主財源 21億4795万円 (25.4%)  
依存財源 63億 531万円 (74.6%)

### 「目的別」内訳



【歳出】

町債 = 借金

公債費 = 返済金

積立金 = 貯金

### 各会計 歳入・歳出決算総括表

町民1人当たりが負担する町税  
**15万4571円**  
【参考：札幌市は17万2330円】

町民1人当たりが受けるサービス  
**163万2933円**  
【参考：札幌市は58万8933円】

会計区分		歳入	歳出	差引
一般会計		84億5326万円	81億1847万円	3億3479万円
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	8億4521万円	8億1174万円	3347万円
	介護保険特別会計(事業勘定)	4億1896万円	4億 643万円	1253万円
	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	2685万円	2685万円	0
	後期高齢者医療特別会計	1億3184万円	1億3149万円	35万円
	簡易水道特別会計	2億2264万円	2億1124万円	1140万円
	下水道特別会計	5億3088万円	5億2177万円	911万円
	金山地域休養施設等特別会計	2105万円	2105万円	0
	特別会計合計	21億9743万円	21億3057万円	6686万円
企業会計	国民健康保険特別会計(病院事業)	10億 324万円	9億6329万円	3995万円
	資本的収支	1億 640万円	1億 640万円	0
	企業会計合計	11億 964万円	10億6969万円	3995万円
総計		117億6033万円	113億1873万円	4億4160万円

※各会計の端数処理により、合算と合計額が合わない場合があります。

